

平成 20 年 12 月 2 日

SAAJ NEWS RELEASE

証券アナリストは金融資産の時価会計を支持、 金融危機を理由にした会計基準変更の行き過ぎを警戒

(社)日本証券アナリスト協会(会長:鈴木行生 野村證券顧問)は、財務データの主要な利用者である証券アナリストを対象に、金融危機と会計基準についてのアンケート調査を行いました。調査時期は2008年11月下旬。日本証券アナリスト協会の検定会員でメールアドレス登録者14,384名を対象とし、回答者は666名、回収率は4.6%です。極めて技術的なテーマのため、回答に先立ち協会作成の解説資料を読んでもらう方式としました。

なお、国際会計基準審議会(IASB)及び米国の財務会計基準審議会(FASB)は、世界的な金融危機に関連した財務報告の問題点を検討する円卓会議を12月3日に東京で開催しますが、当協会はその席上でアンケート結果を基に意見を述べる予定です。

【調査結果のポイント】

- ✓ 時価会計について、一度決めた会計基準は、原則として足元の相場動向によって動かすべきではないとの意見が過半数(54.5%)を占めました。
- ✓ 我が国の企業会計基準委員会(ASBJ)およびIASBによる有価証券の保有区分変更措置については、恣意的な会計処理を可能にし、時価会計の後退であるとの意見が過半数(52.0%)を占めました。
- ✓ EC(EUの政府機構)がIASBに対して要求している減損処理の緩和等については、要求の多くは米国の会計基準に合わせるという大義名分もなく、単なる評価損隠しであるとの意見が過半数(61.3%)を占めました。
- ✓ 時価会計とそれに基づく金融機関の自己資本規制が景気循環を増幅し、マクロ経済に悪影響を及ぼすと言われていますが、この問題に対して会計基準を変更するのではなく、規制当局が対応すべきであるとの意見が過半数(56.2%)を占めました。
- ✓ 時価会計の今後について、金融資産は一律に時価評価すべきという意見が大半(66.3%)を占め、金融負債も時価評価すべきという意見も半数近く(49.4%)に達しました。評価差額については、資本直入すべきという意見(53.3%)が、純利益に繰り入れるべきという意見(13.0%)を大きく上回りました。これらの点は中長期的に見て重要な課題ですので、今後も調査を継続する予定です。

【添付資料】

資料1 「金融危機と会計基準アンケート」集計結果

資料2 金融危機に対する会計基準の対応 アンケート回答者向け解説資料

本件に関するお問い合わせは下記まで
(社)日本証券アナリスト協会
電話:03-3666-1577
担当:教育第一企画部長 貝増 眞